

V 医療と相談の事業

医療サービスは毎朝午前6時から、就労現場に医療箱を携行して、労務者の求めに応じ、軽い負傷の手当や施薬をほどこしている。季節的に、冬期の流感季節には、感冒薬は不足するほどであるが、夏期は労務者が裸や薄着で就労するので、外傷の手当と胃腸障害による施薬に忙殺される。早朝紹介が終了して、午前9時から、センターの厚生部で行はれる手当と投薬や医療相談は、労働者の集合が多くなる夏期時分から、取扱数が多くなり、年末を越すと、就労数の低下に同調して、取扱数も下向して行くが、年間を通じて見た医療サービスは別表の通り年々上昇し、殊に昭和41年度から急激に増加している。即ち、昭和42年の取扱総数は、32,530名で、昨年度の28,338名に比べ、4,192名の増となっている。さらに42年度の取扱数は、昭和40年度の総数の約3倍にあたり、純増分4,192名は実に昭和40年度の5ヶ月取扱数に相当する。本年度の増加を取扱いの区分、バスとセンターで見ると、バスの取扱よりもセンター厚生部での取扱が、医療紹介を含めて多くなっている。こうした取扱の増加は、この愛隣地区に労務者の流入が増加、益々ここに停留して、人口が増加するのが原因とみなされ、こ

とに昭和41年より急に増加した取扱数は、万国博覧会の建設をあてこんで、はげしくなった労務者の移動流入を物語するものと推定される。

簡単な手当ですまない内科外科の患者は、すべてセンターの依頼券で、今宮診療所へ紹介しているが、他の病科については、予算の制肘もあって、眼科歯科にかぎり、他の専門医に紹介することにして、患者の全部、または一部の医療を負担している。

なお、パトロール車に依頼する搬送は、路上の行倒れを見つけた労務者の申出や、暴力による負傷で急を要する場合、労務者自身の申出による急患の処理のほか、悪質なものになると、現場飯場からの重病人の持込み、または出産寸前の妊婦の持込みまであって、およそ他所では考えもつかないパトロール搬送を地元警察署や消防署に依頼するケースである。この搬送数も、昭和41年度の4名から42年度は45名にのぼっている。

上記の通り、医療取扱量は、2年前に較べて約3倍にはね上っているが、これに従事する職員数は、定員5名がすえ置かれて、職員の取扱能力も今日既に限界である。

医療と相談取扱状況

月別	医療別		疾病手当		医療紹介	健康診断	パトカー救急車	センター健康相談	計	累計
	センター	バス	センター	バス						
S36.7 ~S41.3	17,169		28,851		5,921	312	55	6,694	59,002	59,002
S41.4 ~S42.3	3,297	737	4,938	12,617	3,097 (歯28.眼21)	0	41	3,611	28,338 (歯28.眼21)	87,340
S42 4月	268	60	505	1,245	282 (歯2.眼1)	0	1	378	2,739 (歯2.眼1)	90,079
5	237	101	488	1,438	304 (歯5.)	0	7	365	2,940 (歯5.)	93,019
6	354	80	556	1,344	317 (歯5.眼1)	0	8	375	3,034 (歯5.眼1)	96,053
7	334	99	496	1,120	304 (歯5.眼1)	0	4	238	2,595 (歯5.眼1)	98,648
8	349	120	673	1,448	381 (歯4.眼3)	0	6	427	3,404 (歯4.眼3)	102,052
9	329	115	634	1,335	316 (歯3.眼3)	0	4	345	3,078 (歯3.眼3)	105,130
10	189	74	670	1,509	260 (歯2.)	0	5	300	3,007 (歯2.)	108,137
11	175	80	520	1,209	229 (歯3.眼2)	0	1	255	2,469 (歯3.眼2)	110,606
12	112	41	527	1,098	205 (歯3.眼2)	0	3	260	2,326 (歯3.眼2)	112,932
S43 1	210	23	462	984	249 (歯6.眼3)	0	3	295	2,226 (歯6.眼3)	115,158
2	211	25	459	960	234 (歯8.眼4)	0	1	291	2,181 (歯8.眼4)	117,339
3	224	73	480	1,178	276 (歯5.眼2)	0	2	298	2,531 (歯5.眼2)	119,870
計	3,072	891	6,470	14,868	3,357 (歯51.眼22)	0	45	3,827	32,530 (歯51.眼22)	

積立貯金年末「友の会」年度別明細表

区 分	S 37年度	S 38年度	S 39年度	S 40年度	S 41年度	S 42年度	計
種 別							
申 込 者 総 数	122名	291	333	279	435	339	1,799名
積立貯金総支払金額	70,060円	630,500	751,200	886,600	1,456,000	1,412,400	5,206,760円
積立貯金入金者総数	106名	162	176	165	282	270	1,161名
途中解約者総数	12名	66	81	51	80	34	324名
そ の 他	4名	63	76	63	73	35	314名
摘 要	1人1口 10円 3口まで 奨励金5割増 支払金額 ¥ 35,030	1人1口 50円 2口まで 奨励金2割増 支払金額 ¥ 126,100	1人1口 100円 1口まで 奨励金1割増 支払金額 ¥ 75,120	1人1口 200円 1口まで 奨励金1割増 支払金額 ¥ 88,660	1人1口 200円 1口まで 奨励金1割増 支払金額 ¥ 145,600	1人1口 300円 1口まで 奨励金1割増 支払金額 ¥ 141,240	奨励金 総支払金額 ¥ 611,750

Ⅶ 年末友の会の貯金

毎年になると、仕事が減少して、日雇労働者がアブレて、その動向が地域の治安に結びついているところから、年末越年の対策が関係行政機関、施設などによって講ぜられる。労働福祉センターが、数年このかた日雇労働者に提唱してきた年末友の会の貯金奨励や無料宿泊の世話も、その一連の対策である。この友の会貯金というのは、正月越年を目的に、日雇労働者が日々稼いだ日銭のなかから、一定金額(昭和40年より200円)を厚生部に積立て、30日に6,000円を貯め、これで仕事の無い大晦日、正月の3ケ日の生活を自力で送ることが出来るように、センターが昭和37年の暮から労務者に呼びかけ

たものである。この6,000円にセンターは1割(38年は2割)の奨励金を付加した上、石鹸、タオルなどをおくって貯蓄心をたかめることにつとめて来た。昭和42年度は一般に労働賃金が、平均100円~200円ぐらいアップしたのを考慮して、従来の積立日額を200円から300円に引上げ、積立期間も30日から20日間に短縮したが、その積立成績は別表の通り前年とほぼ同額の貯蓄を達成している。なお労務者の貯蓄心の程度について、42年度の積立「友の会」の申込者339名に対し調査したところ現在貯蓄の有無は下記の通り、69%が無し、31%がいりん貯金などを行っていることが答えられた。すなわち339名中いりん銀行に貯金が95名(28%)、郵便貯金7名(2%)、銀行貯金2名(1%)となっている。

Ⅶ 求職登録11,017名

「登録」の目的は、(1)就労の適正をはかる参考資料とする、(2)労働者の負傷または死亡等事故の場合の連絡先、本籍地等の確認、(3)日雇労働者失業保険、同健康保険の適用の準備、(4)「たずね人」相談における写真の照合、(5)センターの医療サービスを利用する手段とするなどである。他方「登録」カードが一種の「身分証明書」として、労働者と求人者の間で通用している。労働者は求人者の信用を得るために使用し、求人者は労働者に登録を勧めることによって、会社寮、飯場内における盗難、傷害事件等の犯罪防止の一助としたり、その他の労務管理の上にも活用している。

ところで、年々登録労働者の増加により、総登録労働者数がぼう大となり発行事務および再発行事務が繁雑化してきた。そこで昭和42年度からは医療サービスを利用する手段としてのみの登録制度を削除することにした。

さて、登録労働者数はセンター利用者の増大とともに増し、昭和38年度2,221名、同39年度1,748名、同40年度2,441名、同41年度2,778名、同42年度1,824名となり、同42年度末現在総登録者数は11,017名に達した。昭和42年度は上記の事情により、新規登録者は例年より減少している。

以下の資料は、A6000~A6999、A6A1~A6A1018の5,018名の方である。出身別で見ると、例年通り大阪府出身者が他府県出身より非常に多いことが目立つ。これは受付上、ただの身寄りの連絡先であったり、出身地に連絡先もなく、本籍も明かしたからず、大阪で数年働いている場合、出身地を「大阪」とするものが多いことによるものと考えられる。これに次いで多いのは、福岡県出身者であり、これは炭坑合理化の影響もあること、見捨てがたい理由であろう。しかし、この増加傾向は数年前より小さくなってきている。

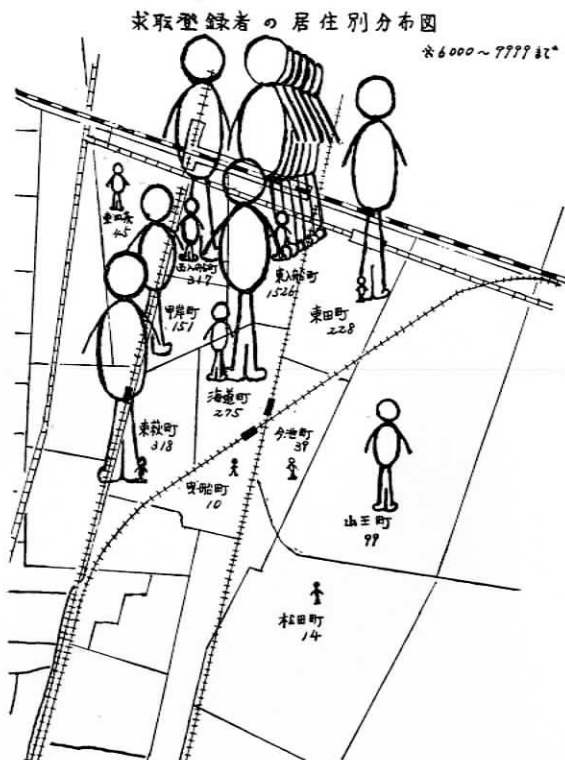
福岡の次は、兵庫、鹿児島、熊本、愛媛、広島、東京の順になっており、東京をのぞくほかはいずれも近畿以

西の府県である。また、これらの府県はいずれも5,018名中100名以上の出身者を数える処である。少しずつ出身者の増加がみられる処は滋賀、京都、鹿児島、宮崎、東京、福島、大分、奈良、石川、沖縄、長野、山梨の各府県である。これらのうち東京、京都をのぞけばほとんどが農業県であり、農村出身者の増大化傾向がみられる。

あいりん地区内の主として簡易宿泊所に起居する居住別では、分布図に明らかなように、東入船町を中心に、西入船町、東萩町、海道町、甲岸町、東田町等、約0.62km²のせまい場所にほとんどの労働者が居住している。このような分布を構成する要因は、もちろん東入船町を中心に収容人員の大きい簡易宿（ドヤ）が密集していることにある。なお別に、飯場を転々と移り働く労働者、たまにはドヤにも行かず「アオカン」する労働者もあって、当センターを住所（郵便物等の受付）としているものが若干はある。

登録労働者の内、勤労可能年令と思われる20才から40才代のしめる割合は、89%であり、その内20才、30才代が70%をしめている。また、40才から60才代の労働者のしめる割合は28%であり、20才、30才代のしめる割合が増している。

これには、次の理由が上げられよう。(1)重労働という職種が若い年代の労働者を要求し、高齢者を排除していること、(2)重労働と不安定賃金による生活苦のため、様々な事故や疾病等により労働不能になったり、あるいは



は、案外若死にしていることが推測されること、(3)農村出身者の若い半失業者の流入などが考えられる。

求人事業所946

迎えるバスなど最大130台

現在センターの就労あっせんは、新今宮駅前の国道尼平線の路上の一面を利用して行われているが、早朝の現場の情景は、数年前とはすっかり様相が変わっている。数十台の求人車輛、数千人の労働者、それに露店の食堂などが、ひしめきあって活気に満ち、この地域が、スラムとしてのイメージから労働者の巨大な街へと脱皮しつつあることを示している。求人者と求職者が、このセンターの青空寄場で、相互に選択しあえる便利さが、ここを日雇労働者の大きな供給源・労働市場として発展させていっているのであろう。現在では求人する側一資本一にとって、この労働市場は重宝な、そして事業を遂行する上でどうしても必要なものとなってきているのではなかろうか。

昭和42年度の求人数は、センターを通していったものだけでも70万、この外にセンターに届けないが、この寄

場を利用して求人をしてゆく職人グループや、親方に頼まれて労働者が作ってゆく手を加えると、その数は優に100万をこえるものと思われる。

このように数多くの日雇労働者が、この地域から、ときには社外工、下請工の形をとって港湾荷役に、倉庫運輸、建設、製造の諸現場で現役労働者群の重要な一部として働きに行っているのである。

ここで、これら日雇労働者を求人する事業所について若干のべてみたい。昭和42年度中に、この労働市場を利用して、センターに届け出て日雇労働者を求人していった事業所の数は、実に946事業所にも及んでいる。

なお、このほか、住込飯場の求人が、今年度は270事業所、常用、臨時工などの求人事業所が56件あった。

上記日雇労働者の求人事業所を業種別に分けると別表のごとくなり、建設業が圧倒的に多いのが注目される。

もっとも、この事業所数の中には、〇〇組などと事業所の名前を使っている、アパートに住む身体一つの事業所で、人夫の手を作るだけのもの、いわば人夫供給業的な（厳密に言えば職安法、労基法にふれるような）事業所も含まれている。この様に経済的基盤のきわめて弱

い零細事業所が多いだけに、倒産、蒸発する「うたかた」のような事業所が出てくるのは当然であろう。

なかでも建設業においては、その倒産件数が別表の如く、昭和39年以降急激な増加を見せており、42年には1,799件にも達して、史上最高を記録している倒産件数の中の大きな部分を占めている。このことは一面では建設業界の新陳代謝の激しさを物語っているものと云えよう。参考までに、大阪の建設業協会の会員数は、大臣、知事登録を合わせて、1,119事業所（42年12月現在）にもなる。

この1年間で、日雇労働者の求人の最も多かった日は8月7日の3,340名であったが、最多求人数を業種別にみると、港湾運送業では8月4日の65件1,531名、陸上運送業では10月19日の33件396名、建設業では7月19日の67件1,510名、製造業では11月15日の45件879名であったので、これらの事業所が必要とする日雇労働者の数は、これらを合計した、1日最大4,316名と考えていてもよい。しかし、それぞれの事業所がこの1年間で一番多く日雇労働者を求人した数を総合計すると、この数を大巾に上回することは明らかであり、日雇労働者の潜在的需要の大きさは想像に難くないし、この地域にはそれを供給しうるだけの労働力のプールもなされている。

求人規模は年々増大してきており、1日50人以上の求人をしてゆく事業所の数は21事業所にも及び、しかもその中の半数は、100人の求人の実績をもつ事業所でもある。10人以上50人未満の求人をしてゆく事業所は125事業所、残りは10人未満の求人をする事業所で、その多くが、一人親方の各種手元、および左官、大工、煮、溶接工、運転手などの技能労働者の求人である。

上記事業所の所在地を地域別にみると、別表の如くなり、当然のことながら、大阪市内が709事業所、全体の約7割に及んでいる。一方、遠く京都、神戸、奈良、和歌山などからも求人に来ていることは、日雇労働者の供給源として、この労働市場が広く注目されてきていることを示すものと云えよう。

次に、これらの事業所が雇用した日雇労働者を、どのような現場で働かせているかをみてみたい。求人に来た事業所自からの現場で働かせることは、その多くが幾段階目からの下請業者であることから、きわめて少く、その殆んどが、元請業者の現場で働かせているといってもよい。それゆえ、この地域の労働者が働く現場には、これほどと思われる大企業の作業現場が多いのに気がつく。

たとえば、建設業では業界のトップクラスである鹿島建設、竹中工務店、清水建設、大成建設、大林組、間組、熊谷組、銭高組をはじめ、三井、前田、不動建設、鴻池、野村、大末、森本、松村組などの現場にも入って働いているのである。

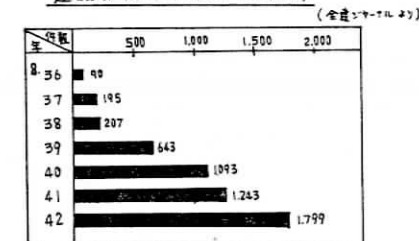
云うなれば、ビルや工場の建設、団地造成、地下鉄、

S.42年度
産業別日雇労働者求人事業所数

港湾運送業	陸上運送業	建設業	製造業
36	134	590	186

合計946事業所

建設業倒産件数年別推移



求人車両種別台数

A表. S.42年 1~7月	B表. S.39年 (5月~9月、全社)
大型バス: 18台	大型バス: 8台
マイクロバス: 57台	マイクロバス: 19台
トラック: 12台	トラック: 60台
乗用車: 43台	乗用車: 119台
合計: 130台	合計: 206台

HATA COPY 85 NO.1510

道路土木、そして、木造アパートや個人の住宅の町や工事など、およそ建設現場と名のつくところには、この地域の労働者が何らかの形で関与しているとも云える。

製造業関係でも、八幡製鉄、川崎製鉄、日本鋼管、住友金属、神戸製鋼、日新製鋼、中山製鋼、淀川製鋼、丸一鋼管、久保田鉄工、三菱重工など鉄鋼業界の大手業者をはじめ、東洋高圧、セントラル硝子、ダイキン工業、住友セメント、大阪ガス、アサヒビール、サントリー、さらに、日立造船、名村造船、大阪造船、藤永田造船など、想像も出来ない程数多くの大企業の現場で、工具手元や雑役、荷役作業の仕事に従事している。

おそらく、これら大企業の経営者は、この地域の労働者が自分のところの現場で働いているなどとは、社外工、下請工という形をとっているだけに、夢にも思わなかったに違いない。

次にこれらの事業所の労働者移送方法についてふれてみたい。

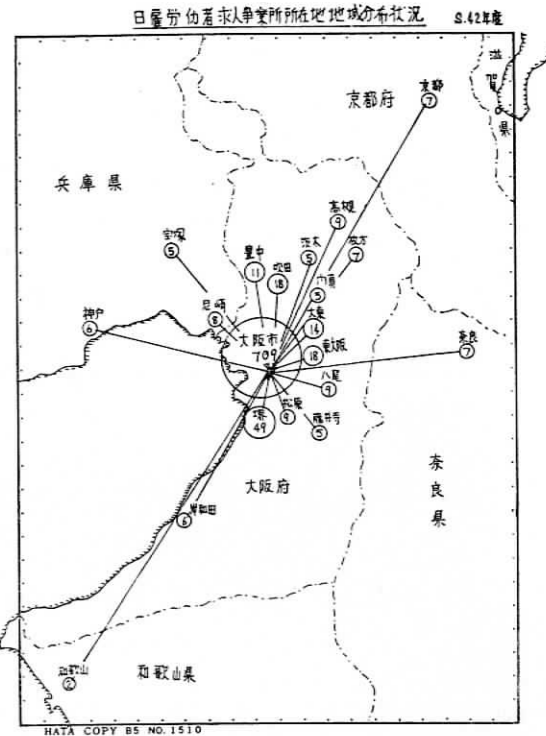
センターの寄場から、求人を終えて作業現場へ労働者を移送する方法は、事業所が自から用意した車輛を用いる場合が殆んどである。

その車種をみると、マイクロバスがふえ過半数近くを占めるようになってきている。センター発足当時、トラックや白タクによっていたのを思い起すと、格段の進歩を見せたものだと思う。しかし、まだ幾つかの事業所（建設

業が多い)でトラックの荷台による移送が行われていることは、三輪トラックの荷台へ労働者をつめ込んだために、移送中に横転事故を起した事例が幾度かあったことを考えると、こういった状態は完全になくす必要があるといえよう。

この移送手段の状況を実際で見ると、求人数が143件の2,761名の日の時、就労あっせん現場には別表Aのように、実に130台もの車輛が求人のために、ピーク時には駐車していたのである。これを、昭和39年度に調査した結果(B表—ただしこの時は、5am~9amの全数調査)と比較すると、トラックによる移送が大巾に減少したことを示しており、この地域の労働者の人権がこの面では守られはじめていることを教えてくれる。

さらに、大型バス、マイクロバスの増加は、日雇労働者の需要が、それぞれの事業所にとって恒常的なものとなってきたために専用のバスが必要となってきたからであると思われる。あわせて云えることは、39年当時は港湾関係の殆んどが、数多くの下請の組によって求人されていたために、白タクをどの乗用車による移送が圧倒的に多かったのだが、港労法の実施によって下請の組が整理統合されて、マイクロ、大型バス化が促進され、輸送方法がしっかりしたものになったこともあげられる。



常用の促進—26件

日雇労働者から常用に安定させるための、常用促進の貸付は本年度は26件、260,000円、これを奨励奨励するための同奨励金支給は、28件、140,000円をそれぞれ支出した。

あいりん地区の日雇労働者を常用化に好転させることは、特に必要であることが痛感されるが、実際問題としては非常にむずかしい。その一つは心理問題である、常用となれば、定時常勤となるのだが、この地区の労働者の多くは、自由というよりは、気ままな生活の習性にはまっしぐら、常用労働のワク内にはいたたまれなくなる。第二は経済的理由で、日雇が常用になると、一時には賃金が下がり、日給が月給に切りかえられる、その日暮しの日雇には常用1月の生活のつなぎ資金にたちまち困る。

この困難を打開する方策として、センターは常用仕度金として、10,000円を貸しつけ、無利子で10ヶ月々賦で返金、別に常用を祝う意味で、奨励金5,000円を支給するシステムで、労働者に勧奨し、その資金は当年度は朝日新聞大阪厚生文化事業団、毎日新聞大阪社会事業団、NHK年末募金(大阪共同募金会経由)から贈られた福祉資金をこれにあてたのである。

上記の成績は、前年度のわずか10件に比べると、倍以上となっているが、それにしてもセンターに出入する労働者

数に对照すれば、いたって少い実情にある。雇用主にも呼びかけて、常用した雇い主に雇用奨励金を支出することにもなっているが、常用化されるケースはいたって少ない。常用定職に対する啓蒙活動が一層必要な現状である。

大よろこびの慰安会

0.62km四方の地域(通称愛隣地区)に約15,000人もの労働者が生活していると推量される。その大多数は、薄暗い簡易宿(ドヤ)や近代大型の蜂の巣ホテルの狭い居間に寝起している。無味乾燥な生活を思うとき、一タでも慰安をほしい感傷にひたることもあるだろう。

センターは昭和41年9月日雇労働者の慰安会として、三角公園に野外演芸を企画し、TV、ラジオ等に出演する人気タレントの出演と舞台設営を芸能社に依頼、第1回の「労働者演芸の夕」を開催した。このとき、公園に集った労働者は2,000名を越し、これを喜んだ労働者は翌日センターを訪れて、この種の催物を毎月1回は開催するよう要求があった。三角公園では、地元の防犯コーナー、地区対策協議会等の有志によって多彩な慰安の催しが開かれるので、センターは予算のこともあり、年に3回開催したいことにし、昭和42年度は4月、9月、10月の3回を西成警察署共賛で開催したが、毎回とも2,000名を越す盛況で日雇労働者、市民に喜ばれた。



庶務日誌

- | | | | | |
|----|----|---|----|--|
| 4 | 5 | 大阪府監査事務局監査第二課技術第二係長菅野昌一氏、同建築部営繕課工事第一係長真宮透氏ら寄場内洗濯場、手洗場、物干し場竣工検査のため来所 | 16 | 大阪府経理予備監査 |
| | 20 | あいりん地区現地対策懇談会
同会はあいりん会館、西成警察署、今宮診療所当センターのほか保健所、西成労働出張所、国鉄、南海電鉄新今宮駅、西成消防署等現地公的機関の責任者が会合して、情報の交換、対策の推進等について打合せもので、毎月第三木曜日に開催される。 | 17 | あいりん会館で開催の西成地区医療社会学懇談会に吉岡厚生部長出席 |
| 22 | 25 | 労働者慰安演芸大会を5時30分から8時まで三角公園で開催、労働者や一般観衆約2千名 | 18 | あいりん現地対策懇談会(午後2時) |
| 25 | 26 | 松尾専務、小川総務、出田職業紹介両部長大阪府労働部に新設された職業対策課に挨拶と業務打合せのため出張 | 23 | 大阪府経理監査 |
| 26 | 5 | 西成区役所主宰対策協議会に松尾専務、小川総務、吉岡厚生両部長出席 | 25 | 理事会(住友生命保険相互会社)11階会議室午後2時芦田理事長、松尾専務理事、林、四宮、伊藤、栗山各理事、山本(代理、大槻)、畑中、関(代理小川)各監事出席 |
| 9 | | 小川総務部長、西沢主事、住友生命本社出張、理事会開催について庶務課斎藤、中野氏らと打合 | 26 | 大阪府議会社会党議員山本敬一、大台辰男、岡市喜三郎、原田栄、井上多三郎、藤井昭三、馬場伊太郎、堀端端、東田保の各氏大阪府労働部沼田次長、大槻同職業対策課長、同庄課長代理、近藤対策係長ら午前6時20分西成署訪問、同署片庭防犯コーナー室長、同山本係長等の誘導によりセンター就労あっせん現場視察、同7時30分より約30分センター会議室で松尾専務理事よりあいりん地区の労働者の実情説明を聴取、懇談 |
| | | | 29 | 小川総務部長大阪府庁に出張、山本労働部長、 |

- 大貫同管理課長、大槻対策課長と協議
- 6 2 午後9時15分すぎ、労務者をまじえた群集による騒動がぼっぱつ。
- 同夜あいりん地区東入船町で、一労務者の無銭飲食がきっかけとなり投石騒ぎが起きた。一時間後約2,000名の群集に西成署警備本部は約800名の警官を動員、三日午前一時過ぎ一応さわぎはおさまった。
- 3 午前1時、山本大阪府労部長、大槻同職業対策課長、庄同課長代理、馬場課長補佐等来所、騒動の経過について松尾専務、吉岡厚生部長らより、情報を聴取、警戒対策について打合せ指示を与えた。
- 4 3日目、夜9時15分センター向いの民家がのきなみに暴徒におそわれ、ガラス、マド、板戸等を破壊され、騒ぎは悪質化、センターの窓ガラス二ヶ所がわられた。
- 5 関大阪市民生局長、斉藤あいりん館長、北田同主査来所。大阪府労働部管理課青木経理係長、同府植田管轄課長代理来所。松尾専務府庁に出張、労働部長、同対策、業務、管理各課長と釜ヶ崎事件対処その他について打合せ。夜警察機動隊 300 名、駆ぎに対するためセンター裏庭で待機。
- 8 松尾専務府庁で府労働部長、同対策課長らと打合せ
- 9 労働省職安局失対部塩田企画課長、大槻府職業対策課長、庄課長代理視察。
- 15 あいりん現地対策懇談会
- 21 大阪市社会医学研究会に吉岡厚生部長出席
- 23 センター職員親睦会信貴山で行う。
- 24 大阪地方職業安定審議会梶原委員長ほか7名大槻対策課長、馬場課長補佐ら視察、松尾専務の報告と説明を聴取懇談約1時間。
- 30 松尾専務、小川総務部長府庁で対策課長らと打合
- 7 4 西成区市民課長吉井邦雄氏新任挨拶に来所
- 5 西成労働出張所矢部前所長、新任所長浅川修氏挨拶のため来所
- 6 西成区役所西田前庶務課長、中筋前福祉事務所長退任挨拶のため来所
- 7 中西大阪港職安次長、浅川西成労働出張所長来所事務打合
- 10 同志社大学、大学院学生10名見学（青江教授引卒）
- 11 愛隣館前主査北田信男氏、同新任伊地知六夫氏挨拶のため来所
- 20 あいりん現地対策懇談会
- 26 松尾専務住友生命本社へ芦田理事長に業務報告
- 8 15 厚生省社会局山下生活課長、大阪市民生局小川福祉課長、桜井同主幹らと視察
- 21 府主催バス輸送打合会（農林会館）に松尾専務出田職業紹介部長出席
- 29 昭和43年度予算書提出
- 9 5 労働省訓練局訓練課長補佐永田薩夫氏視察
- 8 松尾専務、出田職業紹介部長、科学技術センターで開催の日雇港湾労働者バス輸送業務打合せ会に出席
- 12 労働省職業安定局失業対策部企画課米川労働係長センター業務視察の上、詳細な打合せを行う。
- 13 山谷労働センター所長恩田進貫氏早朝視察
- 13 台風22号紀伊半島をかすめながら東海関東地方方向に向う公算
- 21 あいりん現地対策懇談会
- 22 大阪港港湾センターで開催のバス輸送打合せ会に松尾専務出席
- 26 大阪府立大阪社会事業短期大学学生80名見学
- 10 2 港湾労働者正常化指導員打合会議
- 14 労働災害休業補償研修会を開催。
- 16 センター職員の健康診断（西成保健所）。
- 18 社会医学研究会に吉岡厚生部長出席
- 19 あいりん現地対策懇談会
- 20 センター職員の健康診断。愛隣地区物故労務者慰霊祭に松尾専務出席
- 25 日本リサーチセンター取締役経済調査部長安永武己氏大阪府企画部主査豊島良三氏ら7名視察
- 26 大阪府監査。
- 11 2 中央職業安定審議会委員加藤忠由、岡田謙二、渡辺駿、末高信、労働省職安局業務指導課々長補佐柴田宏氏ら早朝現場視察
- 7 大阪出稼援護相談所長大山宝一氏視察
- 9 港湾労働調整委員兼田富太郎、古賀薫、大久保秀雄、高嶋四郎雄、尾形匡、吉永栄助、総理府足立参事官、角田課長補佐、池田係長、労働省保科業務指導課長、相原係長ら視察
- 16 財団顧問中山正善氏死去に付き理事長名にて弔電を発す。
- 16 あいりん現地対策懇談会
- 27 松尾専務、出田職業紹介部長玉出府税事務所で開催の大阪府、市共同、総合労働福祉センター建設説明会に出席
- 29 厚生部「友の会」受付開始
- 30 愛隣会館で開催の西成年末対策打合会に松尾専

- 務、出田、吉岡両部長出席
- 12 8 松尾専務共同募金会事務所に寄附金使途報告
- 11 日雇労働者保険加入説明会を開催、出席業者10数名
- 14 センター職員インフルエンザの第1回予防注射
- 18 松尾専務、西成区長室で開催のあいりん対策協議会に出席
- 21 あいりん現地懇談会
- 26 松尾専務、住友生命にいたり理事長に業務報告
- 27 松尾専務、共同募金委員会、朝日新聞厚生事業団、毎日新聞社会事業団に年末義金受配に出張
- 1 17 社会医学研究会に吉岡厚生部長出席
- 24 調査立法考査局労働課、城哲也氏午前6時就労状況視察
- 2 1 大阪港職業安定所新任所長庄氏、岡田前所長挨拶のため来所
- 9 雇用促進事業団高橋芳夫技術長視察、同大阪支

- 部菅田嘉清庶務課長新任挨拶のため来所。労働省米川労働係長、大阪府労働部近藤特別対策係長業務打合せのため来所
- 14 松尾専務、府庁で対策課川畑課長補佐、近藤係長、伊藤班長と予算打合せ
- 16 大阪港湾労働者指導員打合せ会議
- 21 松尾専務労働省職業安定局失業対策部塩田企画課長のあいりん対策懇談会に出席
- 22 労働省職安局塩田企画課長、雇用促進事業団調査役柳田修養氏、大阪府労働部大槻特別対策課長、同大貫管理課長ら視察、長時間にわたり松尾専務と業務打合せ
- 3 6 井戸、大浪労働出張所長来所
- 19 雇用促進事業団技術長高橋芳夫、東畑建築事務所取締役松永崇志氏ら視察
- 29 新任西成警察署長中川敬氏、新任南警察署長（元西成警察署長）松隈勲氏挨拶のため来所

組 織		佐藤清次
I 理 事 会		千田寿康
I 事 務 局		紀野昭雄
(1) 総 務 部	事務局長 松尾純雄	中山正之
	部長(兼)松尾純雄	田中耕一
(2) 職業紹介部	職員 西沢栄四郎	三浦博
	羽立清晴	村上八士
	中崎隆夫	
	池田万鯉生	
	池田和美	
	安見和子	
	部長 出田哲夫	
	職員 橋本正宣	
	正信晃	
	細川順正	
(3) 生活職業相談部	上畑恵宣	
	山上仁	
(4) 厚生部	部長 吉岡久寿雄	
	職員 高木千代吉	
	今島孝道	
	上畑恵宣	
	部長 吉岡久寿雄	
	職員 高木千代吉	
	今島孝道	
	山口清子	
	広瀬泰	

昭和43年5月10日 印刷
昭和43年5月23日 発行 (非売)

発行所 大阪市西成区東入船町23番地
財団法人 西成労働福祉センター
電話 641 - 0131 (代)

編集発行人 松尾純雄